



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社
コード番号 5476

上場取引所 東証 第1部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.koshuha.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池田 辰雄
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 田中 慶寿 TEL (03) 5687 - 6025
決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	14,580	21.7	788	76.8	660	37.3
16年9月中間期	11,978	7.1	445	51.6	480	40.9
17年3月期	24,665		1,004		917	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	458	199.4	3.12	
16年9月中間期	153	△23.9	1.04	
17年3月期	305		2.08	

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 146,792,157株 16年9月中間期 146,812,431株
17年3月期 146,806,521株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0.00		—	
16年9月中間期	0.00		—	
17年3月期	—		0.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	41,225	20,314	49.3	138.40
16年9月中間期	38,734	19,661	50.8	133.92
17年3月期	39,779	19,735	49.6	134.44

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 146,786,098株 16年9月中間期 146,809,726株
17年3月期 146,795,946株

②期末自己株式数 17年9月中間期 90,076株 16年9月中間期 66,448株
17年3月期 80,228株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	30,500	1,450	1,050	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 15銭

上記業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいて算定しております。状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご理解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料6ページをご参照ください。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (A) (17. 9. 30 現在)	前 期 (B) (17. 3. 31 現在)	増 減 (A) - (B)	前年中間期 (16. 9. 30 現在)
(資 産 の 部)	(41, 225)	(39, 779)	(1, 446)	(38, 734)
1. 流 動 資 産	18, 816	17, 588	1, 228	15, 579
現金及び預金	387	239	148	204
預 入 金	994	156	838	—
受 取 手 形	971	1, 249	△ 278	1, 524
売 掛 金	6, 944	6, 374	570	5, 578
有 価 証 券	—	—	—	21
製 品 及 び 半 製 品	3, 115	2, 919	196	2, 458
仕 掛 品	2, 774	2, 602	172	2, 520
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3, 101	2, 404	697	1, 952
前 払 費 用	61	44	17	68
繰 延 税 金 資 産	238	238	—	—
短 期 債 権	212	1, 328	△ 1, 116	1, 250
そ の 他	28	43	△ 15	15
貸 倒 引 当 金	△ 13	△ 14	1	△ 13
2. 固 定 資 産	22, 408	22, 191	217	23, 154
有 形 固 定 資 産	[18, 323]	[18, 222]	[101]	[18, 280]
建 物	2, 733	2, 605	128	2, 654
構 築 物	444	384	60	371
機 械 及 び 装 置	7, 685	7, 628	57	7, 724
車 輛 及 び 運 搬 具	109	94	15	123
工 具 器 具 及 び 備 品	132	113	19	129
土 地	7, 111	7, 122	△ 11	7, 122
建 設 仮 勘 定	105	273	△ 168	154
無 形 固 定 資 産	[11]	[10]	[1]	[16]
特 許 権	—	0	△ 0	1
諸 施 設 利 用 権	6	6	△ 0	7
ソ フ ト ウ ェ ア	5	3	2	7
投 資 そ の 他 の 資 産	[4, 073]	[3, 958]	[115]	[4, 857]
投 資 有 価 証 券	1, 573	1, 365	208	2, 030
子 会 社 株 式	1, 679	1, 679	—	1, 679
出 資 金	9	9	—	24
長 期 貸 付 金	620	1, 104	△ 484	1, 139
長 期 前 払 費 用	0	1	△ 1	5
そ の 他	321	325	△ 4	330
貸 倒 引 当 金	△ 131	△ 527	396	△ 352
資 産 合 計	41, 225	39, 779	1, 446	38, 734

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (A) (17.9.30 現在)	前 期 (B) (17.3.31 現在)	増 減 (A) - (B)	前年中間期 (16.9.30 現在)
(負 債 の 部)	(20,910)	(20,044)	(866)	(19,073)
1. 流動負債	14,383	13,454	929	12,258
支 払 手 形	4,915	4,122	793	3,357
買 掛 金	2,432	2,363	69	2,088
短 期 借 入 金	4,996	4,996	—	5,042
長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	268	356	△ 88	399
未 払 金	529	369	160	332
未 払 費 用	708	901	△ 193	783
未 払 法 人 税 等	207	64	143	32
未 払 消 費 税 等	44	—	44	25
預 り 金	18	18	0	17
賞 与 引 当 金	260	262	△ 2	179
そ の 他	2	0	2	0
2. 固定負債	6,527	6,589	△ 62	6,814
長 期 借 入 金	613	712	△ 99	882
長 期 未 払 金	—	17	△ 17	59
繰 延 税 金 負 債	106	22	84	176
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	654	643	11	643
退 職 給 付 引 当 金	4,648	4,692	△ 44	4,569
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	74	71	3	56
長 期 預 り 金	429	429	—	428
(資 本 の 部)	(20,314)	(19,735)	(579)	(19,661)
資 本 金	15,669	15,669	—	15,669
資 本 剰 余 金	1,728	1,728	—	1,728
資 本 準 備 金	1,728	1,728	—	1,728
利 益 剰 余 金	1,667	1,225	442	1,072
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,667	1,225	442	1,072
土 地 再 評 価 差 額 金	954	938	16	938
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	303	180	123	256
自 己 株 式	△ 8	△ 6	△ 2	△ 4
負 債 ・ 資 本 合 計	41,225	39,779	1,446	38,734

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (A) (17. 4. 1～ 17. 9. 30)	前年中間期(B) (16. 4. 1～ 16. 9. 30)	(A) - (B)	前 期 (16. 4. 1～ 17. 3. 31)
經常損益の部	営業損益の部				
	売上高	14,580	11,978	2,602	24,665
	営業費用	13,792	11,533	2,259	23,661
	売上原価	12,766	10,668	2,098	21,835
	販売費及び一般管理費	1,026	864	162	1,826
	営業利益	788	445	343	1,004
	営業外損益の部				
	営業外収益	340	430	△ 90	668
	受取利息及び配当金	99	162	△ 63	175
	貸 貸 料	155	179	△ 24	348
	その他の収益	86	89	△ 3	144
	営業外費用	468	395	73	755
	支払利息	58	71	△ 13	135
	その他の費用	409	323	86	620
經常利益	660	480	180	917	
特別損益の部	特別利益	—	193	△ 193	525
	投資有価証券売却益	—	—	—	326
	貸倒引当金取崩益	—	—	—	5
	固定資産売却益	—	193	△ 193	193
	特別損失	13	625	△ 612	1,692
	たな卸資産整理損	—	—	—	540
	固定資産売却損	—	110	△ 110	178
	貸倒引当金繰入額	—	304	△ 304	485
	退職給付債務額	—	210	△ 210	420
	変更時差異償却額	—	—	—	14
	出資金評価損	3	—	3	4
	ゴルフ会員権評価損	—	—	—	48
	災害損失	10	—	10	—
減損損失	—	—	—	—	
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)	646	49	597	△ 249	
法人税、住民税及び事業税	188	△ 119	307	△ 231	
法人税等調整額	—	16	△ 16	△ 323	
中間(当期)純利益	458	153	305	305	
再評価差額金取崩額	△ 16	△ 23	7	△ 23	
前期繰越利益	1,225	943	282	943	
中間(当期)未処分利益	1,667	1,072	595	1,225	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券 ……

[時価のあるもの] …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの] …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ……

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜き方式によっております。

2) 連結納税制度を適用しております。

会計処理の方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は10百万円減少しております。

追加情報

(法人税等の表示方法)

当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間財務諸表の注記事項

(貸借対照表)

	(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,091 百万円	37,657 百万円	37,809 百万円
2. 受取手形割引高	182 百万円	182 百万円	182 百万円
3. 担保提供資産	14,698 百万円	14,532 百万円	16,240 百万円
4. 保証債務残高	80 百万円	101 百万円	331 百万円
5. 自己株式の数	90,076 株	80,228 株	66,448 株
6. 期末発行済株式数	146,876 千株	146,876 千株	146,876 千株

(損益計算書)

[減損損失]

当社は事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っております。

下記の遊休土地については、ここ数年の間に時価が著しく下落したため、減損損失を計上することと致しました。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。

場所	用途	種類	減損損失計上額
埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10 百万円

リース取引の注記

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。